JR九州労組ニュース
No.25
2022年
11月22日
九州旅客鉄道労働組合
発行責任者 芦原 秀己

## 「交通重点政策意見交換会」ｉｎ長崎

# 県内の交通政策課題について活発に意見交換

ＪＲ九州労組は 11 月 19 日、ＪＲ連合・ＪＲ九州労組の政策課題に対する理解浸透と、地方議会での質問等を通じた行政での解決を目的に、九州各県で毎年開催している「交通重点政策意見交換会」を長崎市内でスタートした。

当日は、ＪＲ連合「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属の西岡秀子衆議院議員（長崎１区）や、長崎地本が支援する地方議員、連合長崎・長崎県交運労協の代表者、長崎地本執行委員・分会代表者など 24 人が出席し、ＪＲ連合・ＪＲ九州労組の政策課題や県内の交通政策課題について意見を交わした。

冒頭、長崎地本を代表して久木﨑功執行委員長が挨拶し、西九州新幹線開業にあたっての行政支援に謝辞を述べるとともに、引き続き、開業効果の最大化に取り組む決意を語った。

その後、北村公次中央執行副委員長が、ＪＲ産業の現下の状況を報告したうえで、ＪＲ連合・ＪＲ九州労組の政策課題について、国土交通省の動向やＪＲ九州の取り組みも紹介しながら説明した。そして、長崎県議会「改革 21」会派が３月に県へ提出した「令和４年度政策制度要求」において、交通事業者に対する公正・公平な支援を求めていただいたことや、ＩＣカード乗車券の利用エリア拡大に伴う補正予算を、９月定例会で可決していただいたことに謝辞を述べ、引き続き、政策課題の解決に向けた連携強化を要請した。

意見交換では、長崎地本の出席者から、大村線全線へのＩＣカード乗車券の利用拡大と速達化、長与・喜々津間の利用促進、西九州新幹線全区間でのＩＣカード乗車券の利用拡大等について、行政支援を求める発言があった。一方、地方議員からは、ＩＣカード乗車券の利用エリア拡大にあたっては、行政のみで実現できるものではなく、ＪＲ九州の経営判断が必要となることや、大村線の速達化についても、ＪＲ九州が検討すべき事項であり、県としてはＪＲ佐世保線高速化整備事業として 14.4 億円を投入してきたことなど、発言に対する回答が述べられた。また、先日、九州各県議会議長会が政党・関係省庁を訪問し、西九州新幹線の課題解決や地域交通の存続に向けた支援を要望したことや、10 月 27 日には、長崎県議会議長や長崎ルート建設促進議員連盟会長など県議会議員５人で佐賀県議会を訪問し、今後、平行在来線の利便性向上を両県の共通課題として議会間で連携していくことや、議会間の交流会を再開し、両県に跨る政策課題について議論を深めていくことなどを申し合わせたことが報告された。

今回の意見交換会では、地本執行委員に加え、初めて分会代表者も出席したが、行政に対する意見・要望を積極的に地方議員にぶつけ、また、地方議員も意見に対して丁寧に回答いただくなど、終了予定時刻を大きく超過するほどの熱気溢れる意見交換会となった。